

消費増税は5割以上の企業に悪影響

Text by ししがぎん経済文化センター 吉川 友

昨年4月の消費増税以降、さまざまな業種で消費増税の影響がみられ、個人消費においても増税が大きな重しとなっている。このような状況をふまえ、政府は今年10月に予定されていた消費税率10%への再引き上げを1年半先送りし、2017年4月とした。当社では県内企業の消費増税の影響を多面的に捉えるため、「滋賀県内企業動向調査(2014年10-12月期)」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:14年11月18日~12月1日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業
または県外からの進出企業 937社
- 有効回答数:355社(有効回答率38%)
うち製造業: 166社(有効回答数の構成比 47%)
うち建設業: 57社(有効回答数の構成比 16%)
うち非製造業:132社(有効回答数の構成比 37%)

建設業は6割近い企業でマイナスの影響

「消費増税による事業へのマイナスの影響」をたずねたところ、「大いに影響がある」(12.4%)と、「影響がある」(43.7%)と合計した「マイナスの影響がある」企業は56.1%と、半数を超えた。一方、「あまり影響はない」は40.0%、「まったく感じていない」は3.9%となった(図1)。

業種別にみると、「マイナスの影響がある」割合は製造業で54.8%、建設業で59.6%、非製造業で56.1%となった。建設業では6割近い結果となった。

マイナスの影響は「売上の減少」が最多

「マイナスの影響がある」と答えた企業に「具体的にどのような影響が出ているか」をたずねたところ、「売上の減少」が49.3%と、5割近くに上った。次いで「駆け込み需要の反動減」(40.7%)、「利益の減少」(39.7%)が続いた(図2)。

業種別にみると、製造業と非製造業では「売上の減少」が最も高い割合となった(それぞれ54.2%、50.0%)。一方、建設業では「駆け込み需要の反動減」が46.9%と、最も高い割合となった。全体との比較では、製造業では全体の平均値と近い数値が

並び、建設業では「税負担の上昇」(34.4%)、非製造業では「利益の減少」(44.1%)が多くなり、それぞれの特徴が出る結果となった。

「予想よりも大きく、長引いている」が4分の1

「消費増税の影響は当初の予想との比較」についてたずねたところ、「予想と同程度」が40.9%で最も高くなった。一方で、「予想よりも大きく、長引いている」が24.6%と4分の1となり、「予想よりも小さい」(21.4%)を上回った(図3)。

業種別に全体との比較をみると、製造業では全体と同程度の割合となった。一方、建設業では「予想と同程度」が52.6%と、全体を11.7ポイント上回り、非製造業では「予想よりも大きく、長引いている」が32.1%と、7.5ポイント上回った。

定例項目での業況判断(本誌15年1月号に掲載)との関連性をみると、消費増税の影響が「予想よりも大きく、長引いている」と回答した企業が、業況判断で「やや悪い」の企業では37.6%、「かなり悪い」の企業では71.4%となっている。一方で、「かなり良い」、「やや良い」とした企業ではともに1割未満となっている(表1)。

表1 業況判断と当初予想との比較

業況判断	当初予想との比較			
	大きく、長引いている	予想と同程度である	予想よりも小さい	影響はない
かなり良い	0.0	41.7	33.3	25.0
やや良い	7.8	45.6	30.0	16.7
良くも悪くもない	17.6	46.2	22.7	13.4
やや悪い	37.6	35.6	16.8	9.9
かなり悪い	71.4	21.4	0.0	7.1

影響が収まるのは「2015年以降」が5割を超える

「消費増税の影響が収まる時期」についてたずねたところ、「既に収まっている」が39.7%と最多となった一方で、「15年1-3月期」(16.7%)、「15年4月以降」(36.1%)となり、この2項目を合計した「15年以降」とする企業は52.8%と、5割を超えた(図4)。

業種別にみると、製造業では「既に収まっている」が46.1%と、最も高い割合となった。一方で、建設業、非製造業では「15年以降」とする企業がそれぞれ38.9%、41.8%となり最も高い割合となった。

業況判断との関係では、業況判断で「かなり良い」、「やや良い」とした企業では消費増税の影響が「既に収まっている」とする企業が5割を超えた。一方で、「かなり悪い」とした企業では2割未満となった。

消費増税の影響が収まる時期を「15年4月以降」とする企業の割合は業況判断の順に多くなる傾向にあり、消費増税の影響が業況判断に大きな影響を与えていることが考えられる(表2)。

表2 業況判断と影響が収まる時期

業況判断	影響が収まる時期			
	既に収まっている	2014年10-12月期	15年1-3月期	15年4月以降
かなり良い	54.5	18.2	18.2	9.1
やや良い	53.7	9.8	18.3	18.3
良くも悪くもない	39.3	8.9	17.0	34.8
やや悪い	33.7	4.1	17.3	44.9
かなり悪い	14.8	3.7	7.4	74.1

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図1 消費増税により事業にマイナスの影響がでているか(業種別)

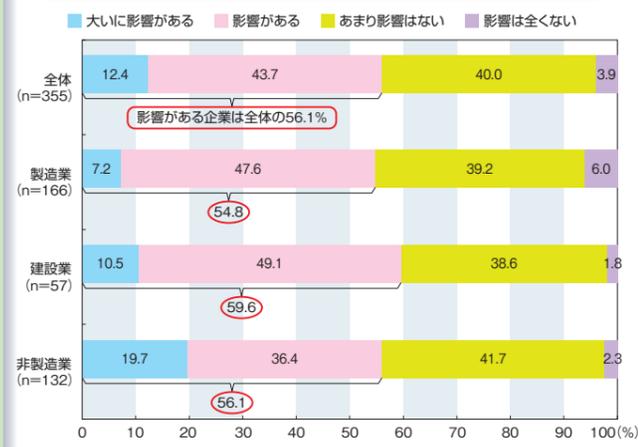


図2 具体的にどのような影響がでているか(業種別、複数回答)

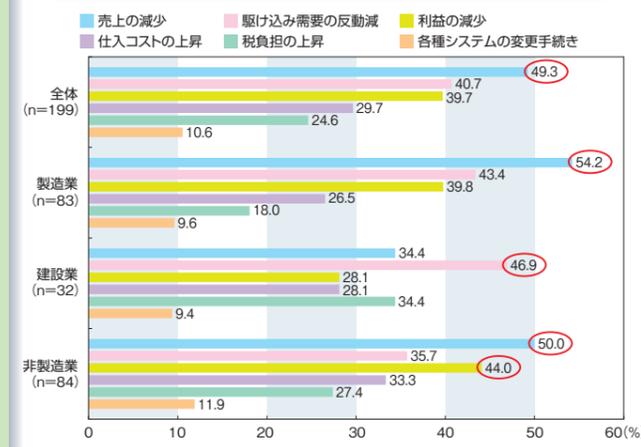


図3 増税の影響は当初の予想と比較してどのような状況か(業種別)

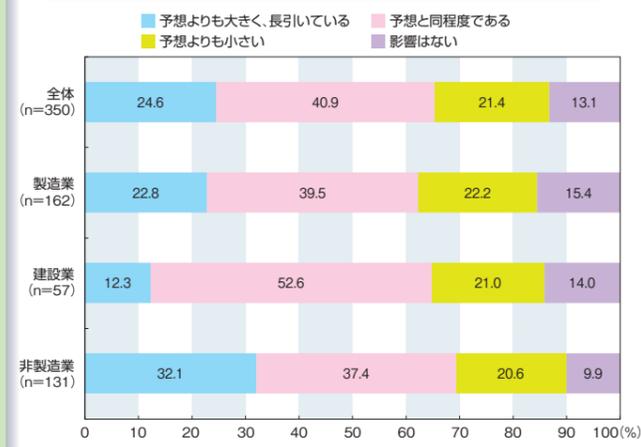


図4 増税の影響が収まる時期(業種別)

